

令和6年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線：7675)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「あいサポート運動2.0」事業	36,482	0	36,482	2,523			33,959	

トータルコスト 42,742千円 (前年度 0千円) [正職員：0.8人]

主な業務内容 委託契約等事務、関係団体との連絡調整等、協議・相談等業務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成21年度に本県でスタートしたあいサポート運動は、障害者差別解消法（以下「法」という。）に基づく障がい者への合理的配慮の提供に深く関係しており、令和6年度はあいサポート運動15周年の節目の年を迎えることや、令和6年4月から民間事業者にも合理的配慮の提供が義務化されることを踏まえ、あいサポート運動を全県・全国に浸透させていく取組を一層加速させていくことで、合理的配慮の地域実装を進め、真の共生社会の実現を図っていく。

2 主な事業内容

(単位：千円)

内容	予算額
(1) 合理的配慮の地域実装を図るためのあいサポート運動の全県展開事業 地域全体で法への理解やあいサポート運動への参画が進むよう、事業者や若年層に対する普及啓発活動を強化する。 ・地元団体を巻き込んだ地域全体でのあいサポート運動の普及活動 ・キャラバン隊の編成による企業・団体訪問の強化 ・業界団体による合理的配慮の提供の実践を浸透させるための独自取組への支援 ・個別業種に特化した合理的配慮の提供の実践例等を学ぶ専門的研修会の開催 ・民間事業者が実施する社会的障壁の除去に必要な経費の助成 ・若年期からあいサポート運動を学ぶ機会の充実（学校でのあいサポート運動の学習の全県導入の推進、あいサポートキッズ（あいサポート運動の未来の担い手となることを目的に、障がいについて学習する児童）用教材の刷新、教職員向け研修会の開催）	22,173
(2) 真の共生社会の実現を図るためのあいサポート運動の全国PR強化事業 県外におけるあいサポート運動の機運を高め、日本全国で合理的配慮の実践を進めていくため、あいサポート大使や福祉関係基幹団体等と協働した全国PR活動を行う。	620
(3) その他 各種研修会や啓発等を通して、県民の障がい理解の促進を図る。 ・「あいサポート運動」研修等事業（あいサポーター研修、あいサポートメッセージ研修等） ・「あいサポート運動ハンドブック」改訂 ・あいサポート運動の更なる推進事業（障害者週間の啓発、障がい者理解促進公開講座等） ・「鳥取県障がい者差別解消支援地域協議会」の開催 等	13,689
合計	36,482

3 事業目標・取組状況・改善点

- 令和4年度に配置したあいサポート企業拡大推進員の活動により、県内のあいサポート企業・団体数は増加しているが、一層の啓発を行い、あいサポート企業・団体の更なる拡大を図る。
(県内のあいサポート企業・団体数：令和3年度 20件、令和4年度 137件)
- 令和6年度に改正障害者差別解消法施行及びあいサポート運動15周年を迎えるにあたり、これまで県行政が主体となって進めてきた普及啓発活動を地域全体で取組むことで、あいサポート運動の地域実装を進めていく。

[令和5年11月末現在の状況]

○あいサポーター数：647,160人（うち県内85,537人、県外（連携協定自治体合計）561,623人）

○あいサポート企業・団体数：2,820企業・団体（うち県内714企業・団体、県外2,106企業・団体）